

# 会派代表が市長に問う

困難を乗り越えるために



新政みらい 土方隆司

市民要望を生かした施策の実施を



日本共産党 大沢えみ子

市民の安全・安心を目指して



公明党 磯野和夫

「元気な狭山」の実現に向けて



志政会 東山 徹

# 市長が施政方針で狭山市の進路を示す

第1回定例会で、仲川市長が平成25年度に市政を運営していくための基本的な考え方と重点施策の概要を述べ、各会派の代表がそれぞれ質問を行いました。ここでは、会派の代表からの質問と市長の答弁から、主なものの要旨を体系に沿ってお知らせします。なお、ここで紹介できない質問と答弁は、ホームページでご覧いただけます。

施政方針の詳しい内容は、ホームページか広報さやまをご覧ください。



仲川幸成市長

**市政運営の基本的な考え方と主要な施策**  
大沢 長引く不況で市民の生活は厳しさを増しているが、国の行う経済対策についての見解は。市民の生活実態をどう捉えているか。市長 金融緩和、財政出動、成長戦略を柱に、24年度補正予算での公共事業の増加

策や円安への動きなどで経済好転の兆しが見え始めており、今後、実体経済の回復を期待している。市民生活の実態は、雇用情勢の改善や所得の増加などには経済対策の効果がまだ表れていないと認識している。

## 平成25年度予算案の総括

磯野 防災・減災対策で公共施設の耐震補強事業があるが、国の動向を踏まえた市の対応は。市長 国や県では、25年度末を目前に防災計画の抜本的な見直しを図ることとしている。市でも地盤などに関わる詳細な基礎データの収集を行うなどの準備を進め、26年度の地域防災計画の見直しにつなげていく。

土方 今後、大きな税収の増加が見込めない状況で、税収確保に向けた対応は。市長 適正な課税の推進とコールセンターの導入やコンビニ納付の拡充を図るなど、収納率の向上に努めていく。

## 平成25年度予算案の概要

**緑豊かで環境と共生するまちをめざして**

磯野 住宅用太陽光発電システム設置の補助は、予定件数に達した場合に拡充する考えは。市長 補助申請件数などの動向を見ながら、今後検討していく。

**元気で幸せに暮らせるまちをめざして**

大沢 「仕事と子育ての両立支援」では、民間法人による保育所開設が進んでいるが、待機児童は解消される見込みか。市長 喫緊の課題と捉え、目標数値を超える認可保育



施政方針を述べる仲川市長

所整備を早期に行うもので、待機児童解消に大きく寄与すると考えている。

土方 障害児を持つご家族の心配は、「わが子が一人になっても生きていけるか」だと思いが、基幹相談支援センターの充実とはどのようなものか。市長 成年後見センターや就労支援センターと緊密な連携を図れるよう体制を作り、親亡き後の心配事にも対応できるように努めていく。

**快適で魅力のあるまちをめざして**

東山 入曽駅東地区整備の現状と今後の予定は。市長 地区北側の4分の先行整備で新たな基本構想を検討しており、関係地権者に報告を行った。現在、地権者の最終的な意向の確認と取りまとめを行っており、25年度中の都市計画決定、26年度の事業認可を目指し手続きを進めていく。

**活力のある産業を育てるまちをめざして**

東山 新たに制定する、工場立地法の地域準則条例の

考え方と内容は。市長 製造業などには、一定の敷地面積、建築面積を超えると25%以上の緑地面積などの確保が求められている。市への権限移譲で、状況に合った緑地の基準を設けられることになり、敷地内緑地率を緩和し、敷地外の緑地設定も可能な条例を定めるもの。

**人を育み文化を創造するまちをめざして**

東山 生涯スポーツを親しむ場を確保する取り組みは。市長 市民やスポーツ団体から要望があることは分かっている。第4次総合振興計画の策定に25年度から着手することになっており、26年度までに一定の方向性を取りまとめたい。



誰もが楽しめる場を

大沢 中央公民館では、新しい施設への期待の声があ

る一方で、駐車場の設置要望が寄せられている。改善策に定める施策を実施すべきではないか。市長 専用駐車場はないため、公共交通機関を利用するか、自動車での来館には、狭山市駅西口の公共駐車場の利用を案内している。

**安全で生活しやすいまちをめざして**

土方 防災対応型太陽光発電システムのほか、物資の備蓄や有事の際の補給は。市長 LPガス発電機、LED照明スタンド、災害用トイレなどを備蓄する。補給は、市内30カ所の備蓄倉庫の物資を活用するとともに、県や災害時の応援協定に基づく自治体からの支援物資で対応していく。

**計画の推進のために**

磯野 28年度以降の総合振興計画策定の基本的考え方と具体的取り組みは。市長 十分な基礎調査を行い、市民の参画を得ながら進めていく。25年度は、策定方針の決定と市民意識調査、将来人口や社会指標などの調査を予定している。